

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO みずほ銀行

2025年6月2日

みずほディーラーズアイ (2025年6月号)

みずほ銀行

目次

米ドル相場/ユーロ相場	2	韓国ウォン相場	8
英ポンド相場	5	台湾ドル相場	9
豪ドル相場	6	香港ドル相場	10
カナダドル相場	7	中国人民元相場	11
		シンガポールドル相場	12
		タイバーツ相場	13
		マレーシアリング相場	14
		インドネシアルピア相場	15
		フィリピンペソ相場	16
		インドルピー相場	17

* 見通しは各ディーラーのビューに基づきます。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。

ドル円相場

予想レンジ: USD/JPY 140.50 ~ 148.50

国際為替部 為替営業第二チーム 松永 裕司

■ 今月の見通し

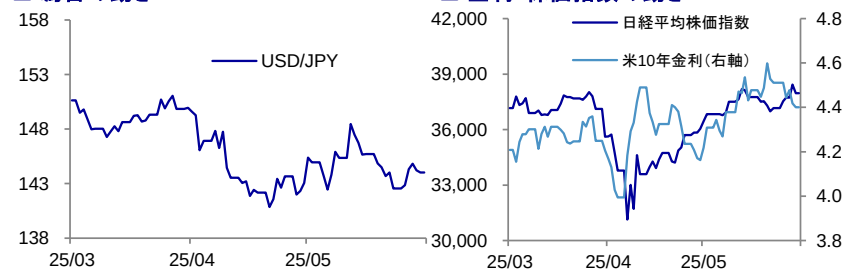
今月のドル/円は、関税交渉の進展期待や利下げに慎重なFRBのスタンスが確認される中で、持ち直しが進む展開を予想する。

5月29日に米国際貿易裁判所は、トランプ政権がIEEPAに基づき発動した関税について無効とする判決を下した。政権側からの控訴をうけ控訴裁は判決の停止を命じ双方に書面での説明を求めているが、結審まで時間を要すると想定される中、目先の注目は判決をうけトランプ政権がどのような対応を取るかとなる。今回の判決は発動の根拠となる法が異なる品目別関税には及ばないことから、トランプ政権が品目別関税の適用を積極化する場合、米国の景気減速懸念の再燃からドル安が進行するリスクも残る。とはいえ、7月の上乗せ関税猶予期間の到来前に日本をはじめとした主要国の交渉進展も期待される中、関税問題を材料としたドル安余地は大きくないとみる。

5月下旬に公表されたFOMC議事要旨(5月会合分)では、メンバーの大半が物価上振れのリスクを警戒していることが明らかにされ、政策変更は慎重なアプローチを取るべきとの見解を示している。足許の米ハードデータを見る限り懸念されるような経済の悪化は見られておらず、また先月下旬のウィリアムズNY連銀総裁ら高官発言を踏まえれば、6月17～18日に予定される次回FOMCでは政策金利は据え置きが予想され、近々の会合での利下げを示唆するような内容も期待されず、ドルが一方向的に売り込まれるようなシナリオは想定しにくい。

なお、16～17日には日銀金融政策決定会合を控える。中期的な利上げスタンスは維持されようが、今後の政策パスに関する具体的な情報発信は行われないと見ており、相場を大きく動かすようなイベントにはならないだろう。

■ 為替の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	前回
6/6	非農業部門雇用者数	5月	130K	177K
6/6	失業率	5月	4.2%	4.2%
6/11	CPI(前年比)	5月	-	2.3%
6/17	日銀金融政策決定会合		-	0.5%
6/17	小売売上高速報(前月比)	5月	-	0.1%
6/18	FOMC			

ユーロ相場

予想レンジ: EUR/USD 1.1100 ~ 1.1500
EUR/JPY 160.00 ~ 165.00

国際為替部 グローバルFIチーム 島 欣生

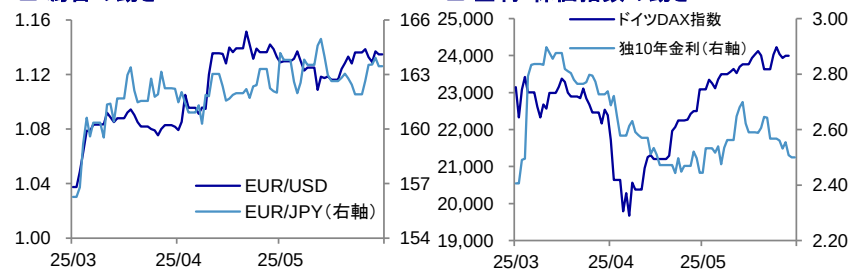
■ 今月の見通し

今月のユーロ相場は、欧米金融政策格差や、米関税による景気下振れリスクを背景に、軟調な地合いを想定している。ECBの金融政策については、前回4月の会合で6会合連続での利下げを決定。ECBが参照する消費者物価指数(HICP)は直近前年同月比で+2.2%とインフレ目標+2%に近づいていることや、茲許のエネルギー安やユーロ高がインフレ沈静化のサポート材料となることから、6月4～5日の会合でも▲25bpの追加利下げが講じられる可能性が高い。一方米国の状況としては、ハト派に転じたウォラーFRB理事を除けば、パウエルFRB議長を含むFRB高官の発言は、労働市場とインフレが同時に悪化する状況を想定し、当面様子見を継続する姿勢で一致している。米5月ミシガン大学調査において1年先期待インフレが+6.6%と非常に高い水準となったように、消費者の期待インフレが高い水準に留まっている間は、労働市場が悪化したとしても利下げは難しいと思われる。かかる状況下、年内2回の利下げを見込む市場の織り込みは、徐々に剥落するものと見ており、金融政策の格差が鮮明になる中で、ユーロは徐々に上値を切り下げるものと見込んでいる。

また米欧通商交渉に関しては、5月23日にトランプ米大統領が協議に進展が見られないとして、EUからの輸入品に対し50%の関税を賦課すると表明。結局フォンデアライエンEU委員長との電話会談を経て7月9日まで交渉期限延長に至ったものの、関税による景気下振れリスクは熾り続け、ユーロの上値を押さえるとと思われる。

さらにIMM通貨先物取引に目を向けると、Non-commercialのポジションは5月27日時点で79474枚のロングと、約8か月ぶりの水準まで積み上がっている。この状況からさらにユーロ高が進むためには、米欧の通商交渉の明確な進展など追加のポジティブ材料が必要と思われる。一方、関税引き上げによるユーロ圏景気の下振れ懸念が払拭されなければ、ユーロロングの巻き戻しが入りやすいと見ている。

■ 為替の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	前回
6/3	ユーロ圏HICP(前年比)	5月	-	2.2%
6/5	ECB主要政策金利		-	2.40%
6/6	ユーロ圏小売売上高(前年比)	4月	-	1.5%
6/17	独ZEW景気期待指数	6月	-	25.2
6/24	独IFO企業景況感指数	6月	-	87.5
6/23	ユーロ圏製造業PMI	6月	-	-

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ドル/円 見通しまとめ

ブル	9名	148.50 ～ 141.00	ベア	7名	147.00 ～ 140.00
----	----	-----------------------	----	----	-----------------------

※ レンジは中心値

関	ブル	148.60 ～ 142.00	継続中の貿易協議は、G7を前に進展が期待され、6月は引き続きリスクオンの地合いを見込む。一方、米国の財政懸念が燃る中、米税制・歳出法案の進捗も意識され上値は5月高値が目途と見る。
山崎	ブル	149.50 ～ 139.00	ドル/円は底堅く推移すると予想。円ロングポジションも相応にあり、下方向には耐性があるかと考える。米関税に関するヘッドラインにより振られる展開が引き続きものと予想。
永野	ブル	147.00 ～ 141.00	相互関税停止期限である7月上旬に近づくにつれ、関税交渉結果に一喜一憂しボラティルな展開が継続すると想定するが、関税による米ハードデータへの悪影響は回避できず、ドル離れに伴う下値トライがあると予想する。
加藤	ブル	148.50 ～ 142.00	トランプ大統領関連NEWSのヘッドラインに振り回される相場環境が続くであろう。日米の関税をめぐる協議はある程度の落としどころに落ち着くと思われ、本邦の実需に関しては外貨売り勢よりも外貨買い勢の方が前のめりになると思う。
鳥場	ベア	148.00 ～ 139.00	トランプ関税問題の解決にはまだ時間が必要。実体経済への悪影響から鑑みてFRBの次の一手は金利引き下げ方向。米国リスクへの感応度も高く、Sell On Rallyで相場と向き合いたい。
山口	ブル	148.00 ～ 142.00	4月はトランプ関税発動でリスクオフ円高が進んだ。しかし、5月はそれを戻す展開となった。6月も引き続き、複数の大規模な貿易合意が発表される可能性が高く、ドル/円はやや底堅く推移するとみる。
山口(朋)	ブル	149.00 ～ 142.00	トランプ関税に関して各国交渉は続いているが、これ以上状況が悪化することはないと予想。そんな中、4月以降の追加関税の影響を見極める相場となる。米経済指標の底堅さが確認されるとドルが買い戻される展開を予想。
松永	ブル	148.50 ～ 140.50	米ハードデータの懸念されるほどの悪化が見られない中、FRBの利下げに慎重な姿勢もあり、ドルは底堅い動きを予想。関税交渉進捗期待もドルをサポートしよう。

上遠野	ベア	147.00 ～ 139.00	G7 にかけてトランプ関税を巡る複数合意が期待されるも、一定の関税措置が維持される限りドル買いに持続性は見出しづらい。7月の交渉期限に向け再びトランプ政権の発信が強硬になる可能性もあり、センチメントの悪化に警戒。
大熊	ベア	147.00 ～ 140.00	トランプ政権の関税措置を巡る先行きが見通せない中、労働指標の鈍化で米景気後退懸念が燃っている。米指標の悪化が続けばFRBの早期利下げ観測も高まり、上値重い推移を予想。
伊藤	ベア	145.00 ～ 140.00	トランプ関税によるドル売りの流れは簡単には反転できないだろう。加えて、米国景気の減速もデータとして少しずつ増えてきてる気がする。こうした中では、ドル安主導で軟調な推移なるだろう。また、テクニカル的に見ても上値は重そうだ
范	ブル	148.00 ～ 140.50	トランプ関税の交渉が進捗するにつれて、警戒感後退から売られていたドルに買戻しが入ると予想。米国の消費者マインドも改善の兆しがみられ、サポート材料となる。
鈴木	ベア	147.00 ～ 140.00	関税に対する懸念は一旦落ち着きつつあるものの、トランプ大統領の利下げ圧力や債券市場の不安定さもありドルは買いづらい。日銀も見通しの達成度合い次第での利上げの意向は崩しておらず、ドル/円は上値の重い値動きを予想する。
西	ベア	145.00 ～ 139.00	トランプ関税につき米国際貿易裁判所の差止判決があったが、その影響は一時的か。引き続き関税の影響は避けられず、先行きは不透明。米欧協議も難航するとみられ、ドル/円相場の上値は重いと想定する。
原田	ベア	147.00 ～ 141.00	トランプ政権の関税政策は不透明感が根強く、引き続きヘッドラインに左右される展開を想定。上乗せ関税発動の猶予期間が終了するまで1か月程度となったが、世界各国との交渉が難航する事で米景気後退懸念が高まり軟調な展開を予想。
松木	ブル	148.00 ～ 141.00	関税や財政リスクが意識され、ドルを積極的に買い進める地合いではない。しかし、4月のようなショック相場ではなく、中旬に予定されているG7を前に各国との関税交渉合意など、ポジティブな報道に反応する形で、底堅い推移を見込む。

カスタマーディーラーの相場観、注目点(本編の内容とは必ずしも一致しません)

■ ユーロ/ドル 見通しまとめ 見通しまとめ

ブル	7名	1.1600 ～ 1.1100	ベア	9名	1.1450 ～ 1.1000
----	----	-----------------------	----	----	-----------------------

※ レンジは中心値

関	ブル	1.1600 ～ 1.1100	米財政懸念とドル資産への信認が揺らぐ中、長期目線ではユーロの底堅い推移を見込むものの、各国の貿易協議の進展期待と、ECBの利下げが既定路線でもあり、上値は限定的と見る。
山崎	ベア	1.1500 ～ 1.0900	ユーロ/ドルは下方向を予想。軟調もみ合い推移か。ドル経済の底堅さから一旦上昇が一服して、やや軟調方向に推移することを予想する。ヘッドラインには注意したい。
永野	ブル	1.1650 ～ 1.1150	関税や米ハードデータの悪化によるドル離れから上昇を見込むものの、米EU関税交渉の難航や欧州ハードデータの悪化といった懸念材料も多く、緩やかな上昇になるものと予想。
加藤	ベア	1.1400 ～ 1.1000	基本的にはレンジ相場が続くと思う。トランプ大統領による「DEAL」がゆっくりとではあるが進行し、レンジながら若干ドルが強い相場を想定する
鳥場	ブル	1.1800 ～ 1.1100	マーケットテーマはトランプ関税を中心とする米国関連であり、欧州特有の事象にあらず。ドル軟調に押し出される形でのユーロ選好地合いは不可避と見る。
山口	ベア	1.1450 ～ 1.1000	4月のユーロ高/ドル安が一服して、5月は1.11～1.14ドルでの推移となった。6月は米国から、複数の大規模な貿易合意が発表される可能性が高く、ユーロ/ドルはやや上値重く推移すると予想する。
山口(朋)	ベア	1.1450 ～ 1.0950	4月にユーロが大きく買われ、5月も高値圏を維持した。ドル売りの流れを受けユーロが選好される局面があるも、欧州に目を向けると経済の先行き不透明感からECBが連続利下げ実施する可能性もある。上値は重いと予想。
松永	ベア	1.1400 ～ 1.1050	軟調な欧州PMIなど欧州経済は堅調とはいえず、ユーロをさらに買い進む材料はファンダメンタルズの面からは乏しい。欧米の関税交渉が本格化すればユーロは徐々に値を下げよう。
上遠野	ブル	1.1600 ～ 1.1150	米国との関税交渉は難航するも、同時に米国離れの動きが続く中で、逃避先としての存在感を維持し、底堅い推移を想定。6月中旬にかけて関税交渉に進展がみられれば4月高値トライの場面もあるか。
大熊	ブル	1.1600 ～ 1.1150	米関税の混乱収束が見通せない中、ドルから分散投資を行う国々は著しく増加している。インフレが落ち着いている欧州にもドル離れの恩恵はあると思われ、ユーロは底堅い展開を予想。
伊藤	ベア	1.1500 ～ 1.1000	ドル安の裏返しとしてのユーロ高相場になっているわけだが、今後、トランプ大統領の矛先が本格的に欧州に向かいそうな雰囲気が強まっているだけに、次第にユーロ安の展開になるだろう
范	ベア	1.1400 ～ 1.1000	直近の経済指標は強いとはいえず、ファンダメンタルズからユーロ買いの材料は乏しい。欧米の関税交渉も警戒感からユーロの上値を押さえよう。
鈴木	ブル	1.1600 ～ 1.1100	域内経済への不安や関税交渉に進展がない点は懸念されるものの、米国への不透明感を背景にしたドル売りの受け皿として立ち位置は継続。堅調な推移になることを予想する。
西	ブル	1.1600 ～ 1.1100	ドル離れが意識される中、ユーロ/ドル相場は底堅い推移を想定。司法によるブレーキが入っても尚、ドル売り圧力は不変。米欧通商協議も難航が予想されることから、地合いの反転は期待し難い。
原田	ベア	1.1450 ～ 1.1150	米国との関税交渉が進展するものの、トランプ政権の関税政策の影響を受け、ユーロ圏の景気後退懸念が高まると想定。FRBは政策金利を据え置く一方で、ECBは利下げを継続する方針であり、金融政策の違いからユーロ安の展開を予想。
松木	ベア	1.1500 ～ 1.0000	ユーロ圏の金融政策やファンダメンタルズを鑑みると、一層のユーロ上昇余地は乏しいと予想。各国との関税交渉次第ではドルに買い戻しが入りやすく、上値重い展開が続くと予想する。

英ポンド相場

予想レンジ: GBP/USD 1.3100 ~ 1.3600
GBP/JPY 189.00 ~ 199.00

欧州資金部 天沼 幹

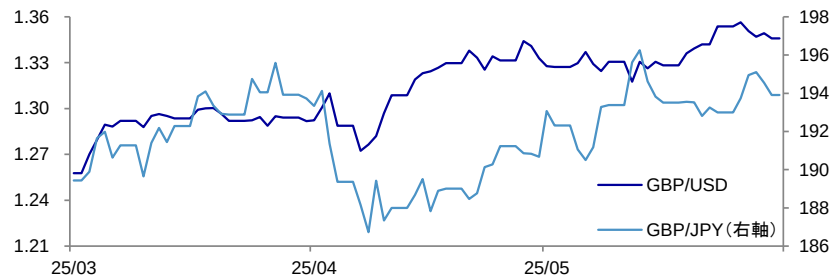
■ 先月の為替相場

先月の英ポンドは、月半ばで一時レンジを割り込むも、その後英EUサミットの進展や利下げ織り込み後退など英主導の材料に支えられ、最終的にレンジを上抜けて対ドルで上昇した。月初は特段大きな材料がない中、方向感なく推移。6日、独議会1回目の首相指名投票でメルツ氏が過半数に届かず再投票となる事態となり、一時ユーロが大きく売られ、ポンドが受け皿になる形で対ドルでも急騰した。翌7日、FOMCにて改めて利下げを急がない姿勢が示され、ドル高に傾く。翌8日はBOEが開催され、市場予想通り▲25bpの利下げとなるも、票割れがタカ的となり次回6月の利下げ織り込みが大きく後退した。続いて12日、米中関税合意報道が流れ、急激にドル資産売りの巻き戻しとなり、全体的なドル高となる。英ポンドも弱含み、レンジを下抜けする。しかしその後14日、トランプ米大統領が通商有利のためにドル安誘導を協議しているという見方が拡がり、一転してドル安となる。英ポンドはレンジに回帰し、下落を打ち消す形となった。翌週19日、Moody'sの米国格下げ報道が流れる中、英EUサミットで農漁業など一部項目で合意に達し、英ポンドは上昇。続いて21日、英4月消費者物価指数(CPI)がヘッドライン、コア、サービスすべてにおいて市場予想を上回る。英ポンドはレンジ上値で地固めた後、週末にかけて対ドルで強含み、レンジを上抜けて週末に渡った。最終週前の連休中、トランプ米大統領が対EU関税を延期したことでドル高となり、調整の流れとなる。しかしそれでも英ポンドは上値抵抗線レベルを下限に反発し、月を通して対ドルで強含む形となった。

■ 今月の見通し

今月の英ポンドは高値圏で上値重い推移を想定する。19日にBOEが予定されているが、スワップ市場における利下げ織り込みは先月60%からほぼ0%に近いところまで縮小された。主要因は前回BOEにおいて主要メンバーがタカ的なスタンスを見せたこと、その上で4月CPIが市場予想より大きく上振れたことだろう。タカ的なスタンスとして、米関税の不透明性がなければ実際に金利据え置きという可能性もあったという趣旨の発言も見られた。その背景には成長期待、特に改革が予定されている不動産市場への期待があるようだ。具体的には行政処理や建設にかかる環境規制を簡素化し、地方を含む都市計画を推進するとともに建設の障害を取り除くことで投資機会を増やしていくというもの。旺盛な投資需要を取り込み、26年の不動産投資見通しは2.75%から5%に、27年は2.75%から6%にそれぞれ引き上げられた。一方でより短期目線で直近の経済指標に目を向ければ過去3か月にわたってPMIは50を下回っており、弱い内容が続けば成長見通しの切り下げを経て利下げ織り込みが再び拡大する展開が想像できる。CPIが強含んでいる一方で低成長となれば一層スタグフレーションが意識され、現状の市場の利下げ織り込み後退は行き過ぎとなろう。独財政拡張に比べ、英の成長ストーリーは実現可能性の粒度が荒く、不透明性が高い。また対米関税についてもまだ中身が確定していない。既に英ポンドは高値圏にある上、急激に利下げ織り込みが後退しているため、目に見える経済指標の結果や米関税に反応して弱含みするダウンサイドリスクが高い。

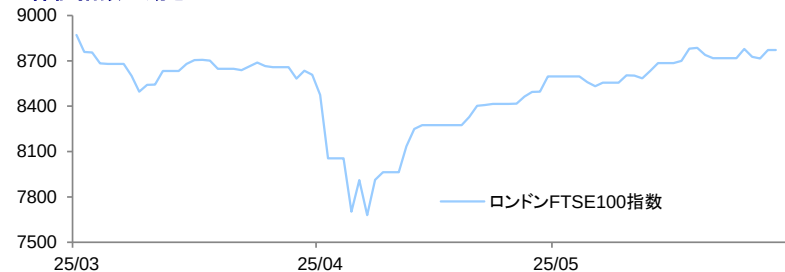
■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/8	英中銀政策金利		4.25%	4.25%	4.50%
5/13	雇用統計(失業率)	3月	4.5%	4.5%	4.4%
5/21	CPI(前年比)	4月	3.3%	3.5%	2.6%
5/22	PMI(総合)	5月	49.3	49.4	48.5

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/10	雇用統計	4月	-
6/18	CPI	5月	-
6/19	英中銀政策金利		-

豪ドル相場

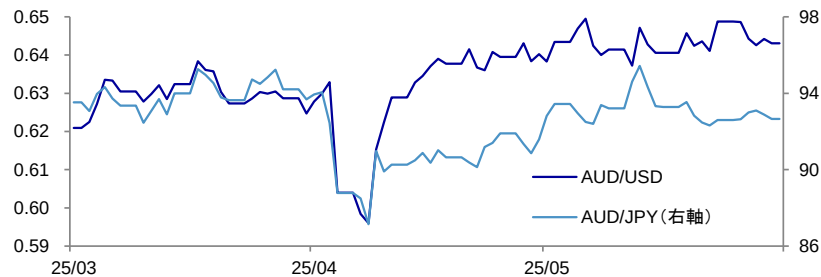
予想レンジ: AUD/USD 0.6300 ~ 0.6600
AUD/JPY 91.00 ~ 96.00

アジア・オセアニア資金部 シドニー室 安藤 愛

■ 先月の為替相場

先月の豪ドルは0.64台を中心にもみあい。初旬、米国との貿易交渉の中で通貨も材料になる可能性が意識されTWDを含むアジア通貨が急騰し豪ドルも上昇。豪総選挙で与党労働党が単独過半数の獲得に成功したことも下値を支えた。7日シドニー朝、米中貿易協議が週末に予定されているとのヘッドラインが流れ、米ドルが大きく買い戻される中、下落幅を拡大し、8～9日にかけて0.63台後半まで値を下げた。中旬、12日、米中が相互の関税率を一定期間引き下げることで合意との報道を受けて、瞬時に0.6461まで上昇するも、その後は5月安値の0.6357まで下落。13～14日にかけて、米ドル買いの巻き戻しが入り豪ドルは上昇。軟調な米4月CPIや米韓の政府高官が為替政策を協議したとの報道などを受けて、0.65近辺まで上昇したが、再び0.64台前半まで下落。下旬、20日のRBA理事会では市場予想通り25bp利下げを決定。声明文及びブロック総裁による記者会見の内容がハト派的だったことから再び0.64割れ。23日にトランプ米大統領が6月1日よりEUに対し50%の関税を賦課する考えを示すと、米ドルが売りが進み0.65手前まで急騰した。週明けにEUへの50%関税延期との報道を受けて、5月高値0.6537まで上昇するも買いは続かず。28日、豪4月CPIが前年比2.4%と前月から横ばいだったが、市場予想の2.3%を上回る結果となった。トリム平均値は2.8%上昇し、こちらも前月からやや加速。但し、この発表を受けた豪ドルの反応は限定的であった。月末にかけて米ドル買い戻しの流れを背景に売り優勢となり0.64台前半まで下落した。

■ 為替の動き



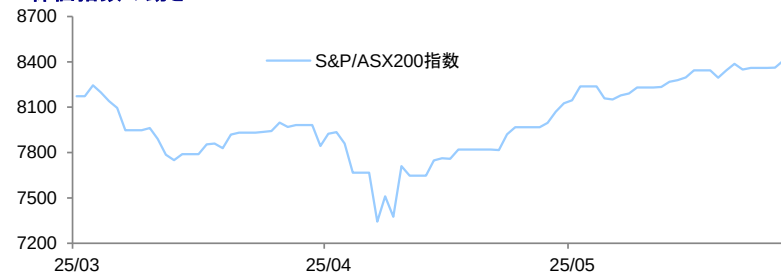
■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	貿易収支 (A\$m)	3月	3,200	6,900	2,968
5/2	小売売上高 (前月比)	3月	0.4%	0.3%	0.2%
5/14	賃金価格指数 (前期比)	1Q	0.8%	0.9%	0.7%
5/14	賃金価格指数 (前年比)	1Q	3.2%	3.4%	3.2%
5/15	失業率 (季調済)	4月	4.1%	4.1%	4.10%
5/15	雇用者数変化	4月	22.5	89.0	32.2
5/20	豪州準備銀行理事会	3月	3.85%	3.85%	4.10%
5/28	月次CPI (前年比)	4月	2.3%	2.4%	2.4%

■ 今月の見通し

6月の豪ドルは底堅い値動きを予想する。豪5月雇用統計では、雇用者数が8万9000人と予想2万2500人を大幅に上振れ、労働参加率が67.1%に上昇する一方、失業率は前月比横ばいの4.1%を維持し、総じて労働市場の底堅さを印象付ける内容となった。一方で5月RBA理事会では25bpの利下げが決定され、声明文・ブロック総裁の記者会見内容は総じてハト派寄りの印象を与えた。トランプ政権による相互関税の再燃、大型減税の下院通過を受けた米国債の格下げ等を背景に、「米国売り」の流れが継続する中、足元の豪ドルはRBAのハト派転を受けても意外と底堅い値動きを見せている。米中相互関税が一定期間引き下げられたことで中国への楽観が膨らんでいることも豪ドルの下値を支えるとする。但し、本稿執筆時、米連邦裁判所がトランプ政権による相互関税を差し止める判決を下したとの報道が流れており、今後の動向次第では豪ドルの方向性に大きな影響を与える可能性がある。引き続き、関税を巡るヘッドラインには注意を払いたい。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/4	GDP (前期比、季調済)	1Q	-
6/4	GDP (前年比、季調済)	1Q	-
6/5	貿易収支 (A\$m)	4月	-
6/19	失業率 (季調済)	5月	-
6/19	雇用者数変化	5月	-
6/25	月次CPI (前年比)	5月	-
6/25	月次CPIトリム平均値 (前年比)	5月	-

カナダドル相場

予想レンジ: USD/CAD 1.3600 ~ 1.3900
CAD/JPY 102.50 ~ 106.50

米州マーケット部カナダ室 岩田 保子

■ 先月の為替相場

月初、中国が一部の米国製品について関税の適用除外を非公式で開始したことが報じられたことから、米中貿易戦争が緩和されるとの期待を背景にリスク選好からUSD売りのトレンドが継続。5/7のFOMCにおいて、FRBは市場の予想通り政策金利を据え置き。パウエルFRB議長は記者会見で、関税によって失業率とインフレが上昇する可能性があるとの警鐘を鳴らし、利下げについては急いでいないという姿勢を強調、さらに米経済は未だ堅調であるとの見方を示した。FOMC後、USDが買い優勢となり、USD/CADも1.39台へと上昇。中旬には米国の4月CPIが予想を上回り、消費者の期待インフレ率も上昇、さらには原油価格が下落するなど、USD/CADは1.4016までUSDが買われ、その後は1.39から1.4005でのレンジ取引が続いた。

下旬にかけては、大手格付会社が米国の格付けを引き下げたこと、カナダの4月CPIでコア指標が急伸し、6月会合での利下げ確率が大幅に低下したこと、また減税法案を巡り、市場で米国の財政赤字拡大への懸念が高まったことなどからUSD売りへと流れが一転。さらにはトランプ大統領がEUの全製品に対して50%の関税を6/1から課す意向を表明（その後、7/9へと延期）、USD/CADは7か月振りに1.36台まで下落した。その後、USDは一時的に買い戻されたが、5/28遅くに米国際貿易裁判所が国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づいてトランプ政権が発動した関税に対して違法判決を下し、USD/CADは再びUSD売り優勢で、5/29現在1.38近辺で取引されている。

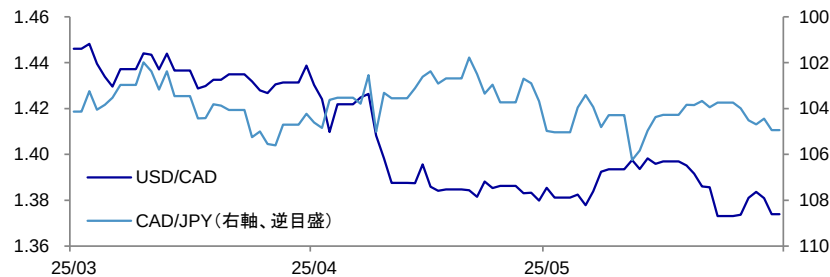
■ 今月の見通し

5月に発表されたカナダの経済指標には、早くもトランプ関税の影響が表れてきた。まず4月の雇用統計では、トランプ関税の影響を受けたと思われる製造業において、雇用者数がパンデミックの時期を除いて2009年以降で最大の減少となり、失業率は前月から0.1%悪化し6.9%へと上昇。また3月鉱工業売上高は前月比1.4%減と2か月連続のマイナス。特にトランプ関税の影響で、非鉄金属やアルミ・アルミ製品等の一次金属の売上高が前月比6.5%減と落ち込んだことが大きく響いた。

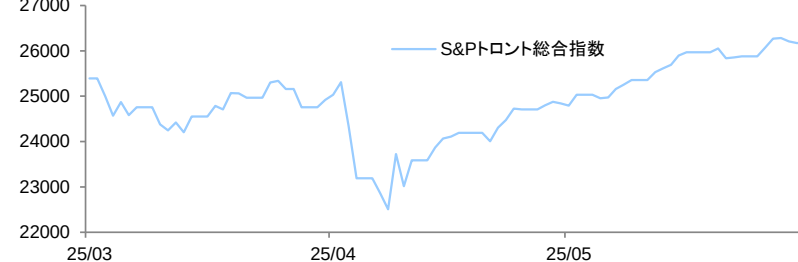
このように雇用と生産部門での経済指標が軟化するなか、4月CPIではコアインフレ率が前年比3%超と加速。これを機に、市場における6月会合での利下げ確率が大幅に低下(5/29現在、6月4日会合での利下げ確率は約28%)。金利据え置きが予想されているが、カナダ中銀は難しい判断を迫られることになった。一方、米経済のハードデータでは急速な景気減速がまだ確認されておらず、市場が予想する利下げのタイミングも後ずれしている。

6月のCADの方向性は引き続き、米政府の関税政策と各国との交渉の進展具合に左右されるだろう。現在の米資産からの資金の逃避、米国の景気減速やトランプ大統領のワン・ビッグ・ビューティフル法案を背景とする大幅な財政悪化への懸念により、USDは脆弱な状態が続くものと予想。ただし、下値は関税や世界経済減速のリスク、カナダの景気刺激策等の国内政策がより明確になるまでは1.36台で維持されると予想する。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	S&Pグローバル・カナダ製造業PMI	4月	-	45.3	46.3
5/9	ネット雇用変化	4月	5.0k	7.4k	-32.6k
5/9	失業率	4月	6.8%	6.9%	6.7%
5/20	CPI (前年比)	4月	1.6%	1.7%	2.3%
5/23	小売売上高(前月比)	3月	0.7%	0.8%	-0.4%
5/30	第1四半期GDP(前期比、年率)	1Q	1.7%	2.2%	2.6%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/2	S&Pグローバル・カナダ製造業PMI	5月	-
6/4	カナダ中銀金融政策決定会合		2.50%
6/6	ネット雇用変化	5月	-
6/6	失業率	5月	-
6/24	CPI (前年比)	5月	-
6/27	GDP(前月比)	5月	-

韓国ウォン相場

予想レンジ: **USD/KRW 1350 ~ 1430**
KRW/JPY 9.79 ~ 10.85 (注)100韓国ウォンあたりの対円レート

東アジア資金部ソウル資金室 山内 脩平

■ 先月の為替相場

5月のドル/ウォン相場は下落。

月初のドル/ウォンは1,436.0ウォンでオープン。米国との貿易交渉の進展期待から一時1,440ウォンちょうど付近までウォン安が進行するも、台湾ドルが急伸するとそれにつられ1,405ウォン付近まで急落した。韓国連休中もアジア通貨が買われたことで、翌週7日にドル/ウォンは1,380.0ウォンでオープン。その後、他のアジア通貨への波及は限定的との見方から反発し1,400ウォン台を回復。加えて、米国と英国が貿易交渉に合意との報道を受けて9日には1,415ウォン付近まで反発した。しかし、高値圏では輸出勢によるドル売り意欲も強く、再び週末には1,400ウォンまで戻した。

翌12日週には米中貿易交渉で大きな進展が見られたとの報道に人民元が上昇しウォンも買われた。しかし、米国と中国の相互関税率の一時的な引き下げが発表されるとドル買いが拡大し、一時1,420ウォン台に上昇。その後14日に韓米間で為替政策に関する交渉が本格化しているとの報道が伝わるとウォン買いが急速に進み、1,380ウォン台に下落。翌週19日には米国の格下げを受けたドル売りにより一段と下落幅を拡大した。26日週も貿易交渉における為替政策の動向について警戒感から上値重い推移が継続。29日のBOK会合では、予想通り25bpの利下げが決定されるも、ウォン売りは限定的で、1,375.9ウォンでクローズした。(29日15:30時点)

■ 今月の見通し

6月のドル/ウォンは底堅い推移を予想。

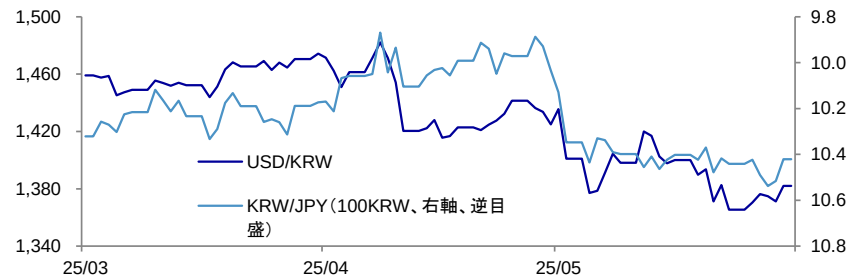
5月BOK会合では25bpの利下げが決定され政策金利は2.50%に引き下げられた。BOKは従来+1.5%としていた25年の成長予想を+0.8%に引き下げた。米国の関税政策により不確実性が高まっていること、政治の混乱を受けたセンチメント悪化から外需・内需ともに下方リスクに晒されている。李総裁は会見で6人の委員のうち4人が今後3か月以内の利下げに前向きであるとし、利下げ姿勢の維持を示唆した。

米国貿易裁判所は、トランプ大統領の関税措置の多くを違法と判断するなど、関税政策を巡る不確実性は依然として高止まりしている。少なくとも、相互関税の発動延期期限となる7月上旬までは関税を巡る混乱が継続しよう。

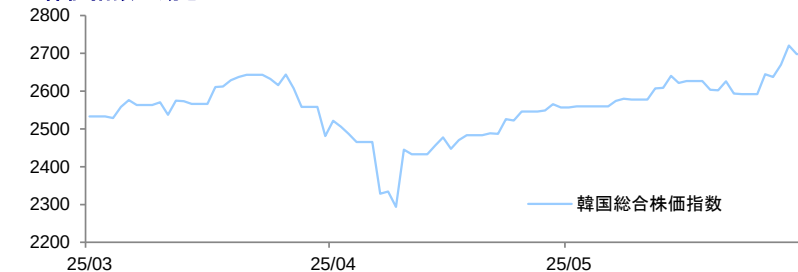
また、6月3日には韓国大統領選挙が実施される。政治を巡っても不確実性は高く、新政権の政策が及ぼす為替相場への影響についても十分に考慮する必要がある。

6月のドル/ウォンについては自律反発的な動きからある程度底堅い推移を予想するも、不確実性も大きく、一時的にウォン買いが拡大する展開に注意したい。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/1	貿易収支	4月	\$4300M	\$4884M	\$4985M
5/1	輸出(前年比)	4月	-2.0%	3.7%	3.1%
5/1	輸入(前年比)	4月	-6.7%	-2.7%	2.3%
5/2	CPI(前年比)	4月	2.0%	2.1%	2.1%
5/27	消費者心理指数	5月	-	101.8	93.8
5/29	BOK政策金利	5月	2.50%	2.50%	2.75%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/1	貿易収支	5月	\$4607M
6/1	輸出(前年比)	5月	-2.3%
6/1	輸入(前年比)	5月	-2.5%
6/4	CPI(前年比)	5月	2.1%
6/24	消費者心理指数	6月	-

台湾ドル相場

予想レンジ: USD/TWD 29.00 ~ 30.50
TWD/JPY 4.50 ~ 5.00

東アジア資金部台北室 ヤン チェンロン

■ 先月の為替相場

5月のドル/台湾ドルはドル急落の展開となった。

月初の5月2日は32.240でオープン後、台米貿易交渉の一環として、台湾当局の為替政策が台湾ドル高を容認する方向に転換されるとの観測が広がり、2日及び5日の2営業日のみで合計6.0%の通貨高となったことに加え、台湾の保険会社が保有する外貨資産は7,670億ドル分と規模が大きく、その大部分が米債とされ、ヘッジ比率も65%と近年では低水準との見方がドル売り材料となり、台湾ドルは一時29.60価格近辺まで急上昇。

月央になると、急激な台湾ドル高を受け、台湾中央銀行の楊金龍総裁は緊急会見を開催。市場参加者に対し、外国為替市場について「臆測的なコメント」を控えるよう促した。ここ2日間の急激な通貨高については、市場のうわさが一因とし、無責任な臆測を控えるよう呼びかけた。また、当局によるポジション調整と見られるフローも入り、ドルは30価格台まで反発。

月後半に入ると、ドル資産離れの動きが徐々に広がっていることに加え、足元好調な輸出受注で国内輸出企業による月末のドル売りも増加したため、ドルは再び30割れまで下落し、同レベルでクローズ。

■ 今月の見通し

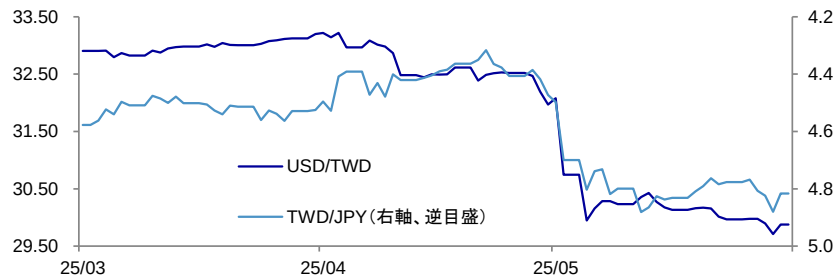
6月のドル/台湾ドルは上値重い展開を予想。

先月に続き、5月も荒れた相場となったことで、市場参加者の米ドル保有に対する信頼感がやや揺らいでいる模様。

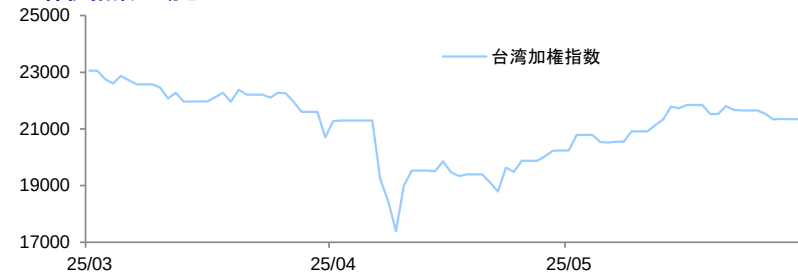
足元では、台湾の主要生保が為替ヘッジ比率の引き上げに動いていることに加え、国内投資家はドル建て資産の買い増しに対してもやや慎重な姿勢を見せたため、ドル買い需要は以前と比べ減少。また、AI関連需要が引続き旺盛であることで、台湾の半導体産業をはじめ、輸出受注の増加に伴い、台湾ドルの上昇圧力も高まるだろう。

一方、急激な台湾ドル高は国内の輸出産業に悪影響を及ぼしかねないため、台湾当局による対応策がドルの下値をサポートする見込み。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	製造業PMI指数	4月	-	49.8	51.5
5/7	CPI(前年比)	4月	2.20%	2.29%	1.58%
5/8	輸出(前年比)	4月	8.10%	18.60%	31.50%
5/20	輸出受注(前年比)	4月	16.10%	12.50%	31.10%
5/22	失業率	4月	3.40%	3.36%	3.35%
5/23	鉱工業生産(前年比)	4月	15.20%	13.65%	18.21%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/2	製造業PMI指数	5月	-
6/5	CPI(前年比)	5月	-
6/9	輸出(前年比)	5月	-
6/19	台湾中銀金融政策決定会合	5月	-
6/20	輸出受注(前年比)	5月	-
6/24	鉱工業生産(前年比)	5月	-

香港ドル相場

予想レンジ: USD/HKD 7.8000 ~ 7.8500
HKD/JPY 17.80 ~ 18.60

東アジア資金部 香港室 Ken Cheung

■ 先月の為替相場

5月上旬の台湾ドルを中心とするアジア通貨の上昇が香港ドル市場にも波及し、米ドル/香港ドルはペッグ制のレンジ下限である7.75まで下落。香港金融管理局(HKMA)はペッグ制維持のため、7.75の水準での香港ドル売り為替介入を実施した。この介入により大量の香港ドルが市場に供給され、香港ドルのアグリゲートバランスはわずか数日で450億香港ドルから1,730億香港ドルに急増した。その結果、香港ドルの短期の流動性が極端に緩み、翌日物香港ドルHIBORはほぼゼロにまで下落。短期金利の低下が長期金利の低下にも広がる状況となった。香港ドル金利が急激に低下した一方、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利を据え置いたことで、米ドル・香港ドルの金利差が拡大。米ドル買いのキャリートレードの流れが加速し、米ドル/香港ドルは同月中に7.75から7.83台へ急速に上昇した。

一方で、大型のIPOプロジェクトや香港に上場している中国企業の配当金支払は香港ドルの需要を支えるには至らなかった。寧徳時代新能源科技(CATL)の上場金額は410億香港ドルに達し、今年の世界最大のIPO上場となった。またストックコネクトを通じた中国本土からの資金流入は約6,000億香港ドルと比較的安定に推移し、今までの強い上昇トレンドは一服感が見られる。

経済指標に目を向けると、第一四半期GDP成長率は観光業の回復と米国の関税発動前の輸出急増により前年比3.1%に上昇した。一方、4月失業率は外部環境の不確実性の高まりの中で3.2%から3.4%に上昇した。

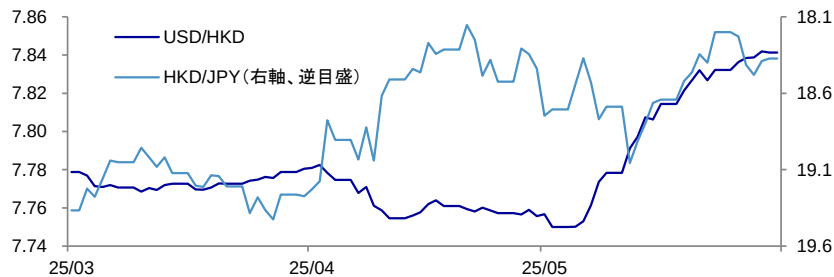
■ 今月の見通し

米ドル/香港ドルのペッグ制度下では、FRBの利下げが行われない限り、現在の香港ドルの低金利環境は持続しないだろう。インターバンク市場では香港ドルの流動性が潤沢な状況が続いており、HKMAが7.85の水準でHKD買い介入を実施し流動性を吸収するか、外国為替基金債券(EFBs)の発行を増加させない限り、現在の状態は維持されると考えられる。香港ドル金利の低下は香港経済や不動産市場の下支えとなるため、HKMAがEFBsの追加発行を通じて流動性を引き締めるインセンティブは限定的であり、早ければ来月にも米ドル/香港ドルが7.85まで上昇する可能性がある。

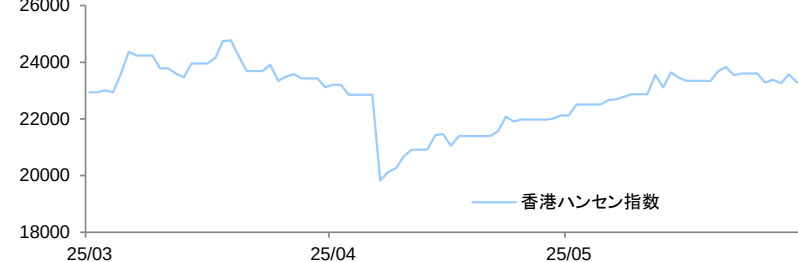
香港ドルの短期金利は、為替介入の規模に大きく影響を受ける。広範な米ドルの下落基調を鑑みると、ペッグ上限である7.85での香港ドル買い介入は、7.75で実施した香港ドル売り介入よりも規模が小さいと予想される。よって香港ドルHIBORは6月にかけて反発すると予想されるものの、従前対比拡大した流動性を背景に、以前の約4%の水準まで上昇する可能性は低いだろう。さらにFRBの利下げ期待後ずれにより、短期金利に比べ長期金利が相対的にサポートされる可能性も高い。

構造的には、不動産需要が回復しない限り、関税による経済不透明感がローン需要を低迷させ、米ドル・香港ドルの金利差が維持されるだろう。その結果、米ドル/香港ドルは取引レンジ中心である7.8に下落する可能性はあるものの、レンジ下限7.75まで低下する可能性は現状では低いと考えられる。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	小売売上高(価格、前年比)	3月	-7.0%	-3.5%	-13.0%
5/7	S&P Global Hong Kong PMI	4月	-	48.3	48.3
5/8	外貨準備高	4月	-	\$408.7b	\$412.5b
5/16	GDP(前年比)	1Q確報	2.1%	3.1%	2.5%
5/20	失業率(季調済)	4月	3.2%	3.4%	3.2%
5/22	CPIコンボジット(前年比)	4月	1.6%	2.0%	1.4%
5/26	輸出(前年比)	4月	12.2%	14.7%	18.5%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/2	小売売上高(価格、前年比)	4月	-
6/4	S&P Global Hong Kong PMI	5月	-
6/6	外貨準備高	5月	-
6/17	失業率(季調済)	5月	-
6/20	CPIコンボジット(前年比)	5月	-
6/26	輸出(前年比)	5月	-
6/26	輸入(前年比)	5月	-

中国人民元相場

予想レンジ: USD/CNY 7.1000 ~ 7.3500
CNY/JPY 19.20 ~ 20.80

中国為替資金部 末吉 小絵

■ 先月の為替相場

5月のドル人民元(USDCNY)は下落し年初来安値を更新。

労働節連休明けの6日、USDCNYは7.23ちょうどでオープン。連休中の2日、中国商務省が米国と通商協議の可能性を検討していると発表。また、6日のマーケットオープン前、PBOCから金融政策パッケージについて発表がある旨が伝わった。中米の通商協議開始に向けた期待の高まりや国内経済回復期待からドル売りが強まり、4月30日のクローズ水準から300Pips以上元高水準での寄り付きとなった。6日日中も元買いが優勢となり、7.21付近まで下落。その後、7日、金融緩和策の内容が発表されたこと等からUSDCNYは底堅く推移し、9日は7.24台付近でクローズ。

12日、7.22台半ばでオープン。週末の中米通商協議を経て、同日午後、両国の関税を115%引き下げる旨が伝わると、USDCNYは7.20近辺まで急落。翌13日寄り付き直後7.18台半ばまで下落した後、月後半は7.20付近で方向感の無い値動きが続いた。

20日、LPRが10bp引き下げとなり、寄り付き後に7.22台半ばまで上昇。その後は米財政赤字懸念等を背景にドルが主要通貨に対して売られたことや、PBOC仲値設定が連日7.19台の元高水準となったことからUSDCNYは上値重く推移し、23日には一時7.18を下回る場面も見られた。

月末週末7.19台付近を中心に推移し、28日は7.19台後半でクローズ。

■ 今月の見通し

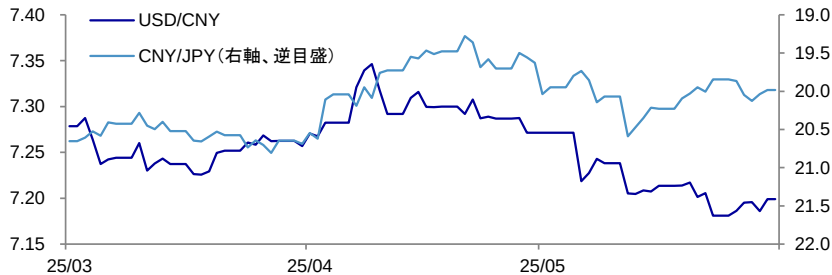
6月のUSDCNYはヘッドラインに警戒も、底堅い展開を予想。

5月のUSDCNYは中米通商協議を経て関税の引き下げが発表され、人民元買いが進む展開となった。3か月間の一部関税引き下げ猶予は8月中旬に期限を迎える中、引き続きヘッドラインの内容次第で双方向に相場が急変する可能性は高く、通商交渉の動向には警戒が必要と考える。

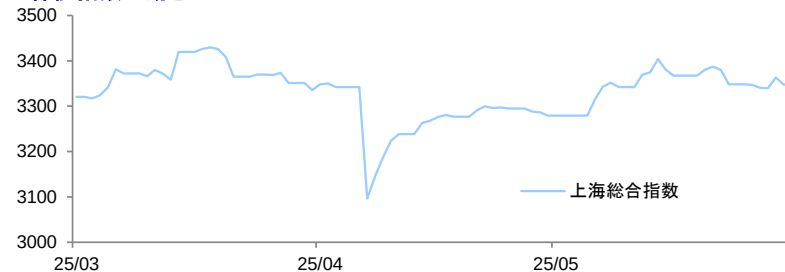
市場は次の材料探しを行っていく中、米国の通商・財政政策への不信感に起因するドル売りは長期的なドル安要因として燃えるものの、USDCNYの変動は金利差に焦点が移っていくと考える。中国では5月に7日物レボ金利やLPRの引き下げを行っており、引き続き人民元金利は低位推移が続くだろう。一方で、米国ではFRBが利下げに慎重な姿勢を示していることや、拡張的な財政政策が長期金利の上昇を招くとの懸念もあることから、金利差は縮小しづらく、USDCNYの上昇要因となる状況は続くと思われる。

その他、USDCNYの実勢相場急落に伴い、PBOC仲値と市場実勢の乖離が無くなったものの、引き続き当局は急激な相場変動を容認しないスタンスを保持すると考えられることから、仲値設定水準には留意しておきたい。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
4/30	製造業PMI	4月	49.7	49	50.5
5/7	7Dリバースレボ金利	-	-	1.40%	1.50%
5/9	貿易収支	4月	\$93.9b	\$96.18b	\$102.64b
5/10	CPI(前年比)	4月	-0.1%	-0.1%	-0.1%
5/19	小売売上高(前年比)	4月	5.8%	5.1%	5.9%
5/20	1年LPR	5月	49.5	49.5	49.0
5/31	製造業PMI				

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/9	貿易収支	5月	-
6/9	CPI(前年比)	5月	-
6/16	小売売上高(前年比)	5月	-
6/16	鉱工業生産(前年比)	5月	-
6/16	都市部固定資産投資(年初来前年比)	5月	-

シンガポールドル相場

予想レンジ: USD/SGD 1.2800 ~ 1.3200
SGD/JPY 110.00 ~ 114.50

アジア・オセアニア資金部 清田 歩

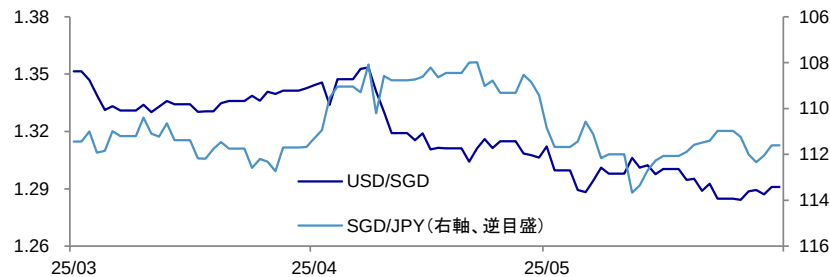
■ 先月の為替相場

5月のUSD/SGDは下落。

月初1日のUSD/SGDは1.30台後半からスタート。同日は星国祝日となる中、米4月ISM製造業景気指数が市場予想を上回ったことでドル買いが進行。しかし、翌日2日には下落に転じ、アジア時間から欧州時間にかけ1.29丁度付近に迫る水準まで到達。米4月雇用統計は堅調な結果となり、これを受けてUSD/SGDは一時1.30付近へ反発するも滞空時間短く、再度1.29割れまで下落。その後は各種米経済指標・FOMC等を淡々と消化する中でドル買い優勢となり、1.30台を回復する展開に。12日アジア時間、米中が90日間の関税賦課停止に合意したことが伝わると一段のドル買いとなり、USD/SGDは1.30台後半へ上昇。しかし、14日には米韓が為替政策について協議した旨が報じられると、韓国ウォン主導でアジア通貨全般が上昇。USD/SGDも1.29台へ再び下落した後、5月下旬にかけては上下しつつもじりじりと値を下げ、1.29割れの展開へ。

23日、SGD買い優勢のなか公表された星国4月CPIは、総合・コア指数共に前月比上昇に転じ、これがSGD買い材料と受け取られ、USD/SGDは小幅に下落し1.28台半ばへ。最終週、26日はアジア時間帯から更にSGD買い優勢となり、1.28にタッチ。前週末、トランプ大統領がEUからの輸入品に対し6月1日以降関税を課す考えを示したことがトリガーとなった。その後はUSDに買いが戻り、28日までに1.29台へ浮上。29日、朝方に報じられた米国貿易裁判所によるトランプ関税阻止の判断を受けては、一時1.29台後半に急上昇する場面も見られたが一時的で、足許1.29丁度付近で推移。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

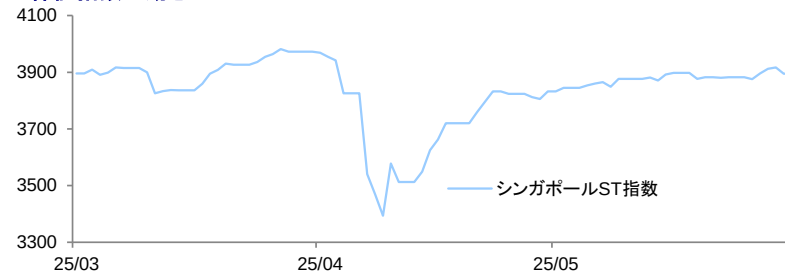
発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	PMI	4月	-	49.6	50.6
5/5	小売売上高(前年比)	3月	-	1.1%	-3.5%
5/16	非石油輸出(前年比)	4月	4.3%	12.4%	5.4%
5/22	GDP(確報)	1Q(速報)	3.6%	3.9%	3.8%
5/23	CPI(前年比)	4月	0.8%	0.9%	0.9%
5/26	鉱工業生産(前年比)	4月	2.5%	5.9%	6.8%

■ 今月の見通し

USD/SGDは引き続きトランプ砲に左右されつつ、小幅上昇を見込む。

5月前半は所謂「トランプ砲」が比較的手控えられ、月中頃には米中間での歩み寄りも見られたことからドル買いが進みUSD/SGDも上昇傾向を辿った。しかし米中間ないし米対各国の相互関税に関する問題が解決したわけではなく、不確実な要素に取り巻かれている状況は変わっていない。トランプ砲に対する市場の感度は、第一弾が発表された4月当初よりも下がってきている印象はあるものの、引き続き6月もUSD/SGD相場を左右する大きな要因として捉えている。引き続き各国に90日間の猶予与えられている中、相互関税の引き下げに関するヘッドラインが出ればUSD/SGD上昇に寄与するだろう。一方、より緊張感が高まるヘッドラインが出てくれば、USD/SGD下落の材料となり、特にSGDは回避先通貨としての地位を築きつつあることから東南アジア通貨の中ではアウトパフォームする傾向となると想定。星国内の経済について、5/22公表の第一四半期GDPは市場予想・前回値こそ上回ったものの、目線とされている2%からは大きく下回った。また、貿易産業省が発表する予想GDPでは、2025年の景気鈍化が想定されており、ウォン首相も「リセッション(が発生する可能性)についてはコントロールできない」と述べている。長らく50を上回ってきたPMIも直近4月分は2023年8月以来となる50未満へ下落し、民間企業サイドでも景気減速に対する懸念が確認され始めた。MASのスタンスも完全に金融緩和へとシフトしている今、ドルの凋落による足元までのUSD/SGD下落局面は下限付近にあり、今後は緩やかなUSD買い地合いへの反転を想定。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/2	PMI	5月	-
6/5	小売売上高(前年比)	4月	-
6/17	非石油輸出(前年比)	5月	-
6/23	CPI(前年比)	5月	-
6/26	鉱工業生産(前年比)	5月	-

タイバツ相場

予想レンジ: USD/THB 32.50 ~ 33.80
THB/JPY 4.30 ~ 4.50

アジア・オセアニア資金部バンコック室 末廣 純太

■ 先月の為替相場

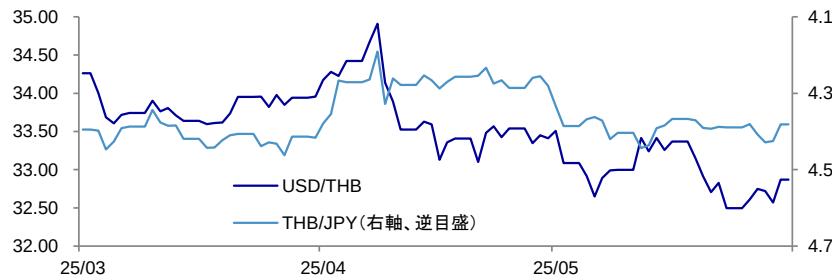
5月のドルバツは上値の重い推移となり、昨年10月以来となる32バツ台を示現した。

33バツ半ばの水準で月初の取引を開始。タイ休日明けとなる2日、米国と台湾との関税交渉を巡る思惑から台湾ドルが急騰。多くのアジア通貨にその影響が波及した他、米中協議の可能性を巡る報道も相俟ってドルバツは33バツちょうど付近まで下落。同日、強い米4月雇用統計の結果が確認されるも、下落の勢いは止まらず。6日には32バツ台半ばを付けた。ただ、7日、中国人民銀行による預金準備率引き下げ方針、FOMC後のパウエル議長の見会における「金利調整を急ぐ必要はない」との考えが確認されたことで一旦下げ止まり、じりじりと戻す展開に。

中旬、12日には「米中間における90日間相互関税引き下げで合意」が報じられる等、通商政策を巡る緊張が緩和される中で、ドルバツは33バツ台半ばまで上値を伸ばし、しばらく同水準で推移。ただ、16日、大手格付会社による米国債の格付を引き下げが発表されると、米財政懸念が台頭し、再びドルバツは下落に転じた。

下旬、19日に発表されたタイ第1QGDPは市場予想を上回る結果となるも、通年予想は引き下げられ、ややドルバツが上昇で反応する場面も。ただ、タイ政府による景気刺激策承認等を背景に次第にバツ買い優勢の地合いとなり、米財政懸念を巡る思惑もありドルバツは上値重く推移。26日には一時32バツ台前半を付けた。ただ、月末にかけては米金利が持ち直す動きを横目に小幅に反発。本欄執筆時点である29日バンコク時間13時においては32バツ台後半での推移となっている。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

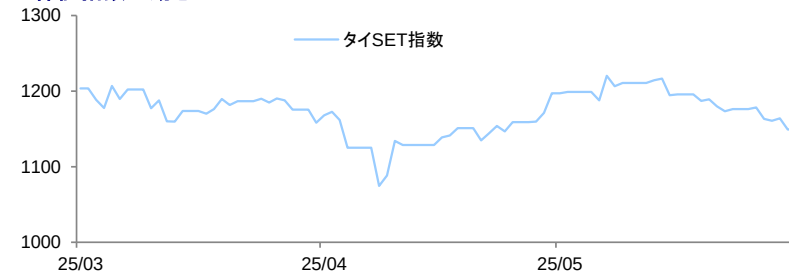
発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/6	CPIYoY	4月	-0.10%	-0.22%	0.84%
5/6	CPIコアYoY	4月	0.90%	0.98%	0.86%
5/22	自動車販売台数	4月	-	47,193	55,798
5/26	輸出(通関ベース)YoY	4月	12.2%	10.2%	17.8%
5/26	輸入(通関ベース)YoY	4月	7.3%	16.1%	10.2%
5/26	貿易収支(通関ベース)	4月	-\$800m	-\$3,320m	\$973m

■ 今月の見通し

5月に公表されたタイ第1QGDPは前年同期比で+3.1%となり、市場予想(同+2.9%)を上回った。ただ、その内容を見ると、民間消費支出、政府支出は前回(2024年第4Q分)から縮小していることが確認でき、今回の結果は米国による関税賦課を見据えた駆け込み的な輸出増といった要素が強いように見受けられる。同国経済の主要ドライバーである観光セクターにおいて、外国人観光客数が2025年2月から4月にかけて3ヵ月連続で前年同月割れを記録していることも勘案すれば、経済の勢いが鈍化傾向にあることが読み取れる状況と言えよう。直近のタイ中銀による金融政策委員会では2会合連続での利下げが決定されたが、同時に公表された声明文の内容も主要国の通商政策の先行き不透明感を主要因として経済成長下プレリスクに言及しており、同中銀がハト派に傾斜していることが読み取れるものであった。かかる中、今後さらにバツ買いが進む要素は乏しく、ドルバツ相場はドルの動向に大きく依存するものと考えられよう。

ドルを巡る動向については、直近では通商政策に加え、財政を巡る懸念が浮上する等、ますますボラタイル且つ、先行きが見通し難い状況が続いている。かかる状況下、引き続きドルバツ相場は不安定な状況が継続することを想定する。ただし、中期的にはバツを買い進める材料が乏しい中、ドルバツの継続して下落していくシナリオは予想していない。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/5	CPIYoY	5月	-0.03%
6/5	CPIコアYoY	5月	-
6/18-24	自動車販売台数	5月	-
6/25	タイ中央銀行指標金利	-	-
6/21-26	輸出(通関ベース)YoY	5月	-
6/21-26	輸入(通関ベース)YoY	5月	-

マレーシアリング相場

予想レンジ: USD/MYR 4.1600 ~ 4.2700
MYR/JPY 33.00 ~ 34.30

マレーシアみずほ銀行 鈴木 一勲

■ 先月の為替相場

4.32台半ばで5月を迎えると、相互関税による米経済の先行き懸念から米2年債利回りが低下。これと歩調を合わせてUSD/MYRも下落し、5日には月安値4.18台後半を示現。その後は米金利の持ち直しとFedが金利の調整を急がないという声明文を5月FOMCで発表。加えて、8日の馬中銀MPCも無風で通過したため、ドルに買戻しが入り4.28台まで戻す慌ただしい展開。米英間の関税交渉で進展が見られると、ドルは更に上値を伸ばし、4.32台まで上昇した後、当地の3連休を控えて4.30台まで戻した。

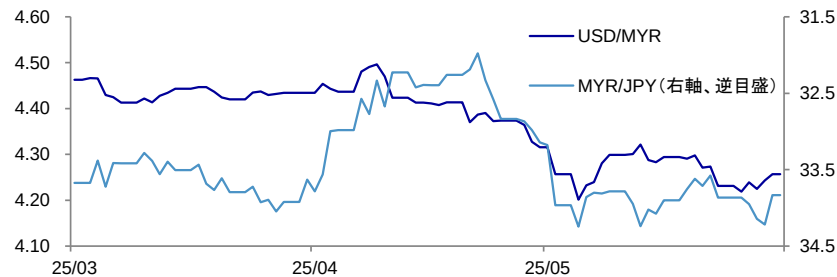
中旬は、米中が互いに賦課している関税の内115%を90日間一時停止する合意に至り、米金利が上昇。13日朝方は4.30台後半から4.34近辺まで急騰して月高値を記録。この動きは米側が中国に譲歩したと見る向きもあり、楽観論の高まりから為替相場ではドル安が更に進んだ。馬1QGDPは速報値から変わらずの+4.4%と3四半期連続の減速となるも、為替に大きな変化は見られず。ムーディーズが米国を最上位格付から1段階格下げとの報道により、下旬に入ってもドル売りが継続。トランプ政権の減税政策について、米議会では財源確保が問題になっているとの報道を受け、米長期金利上昇と広くドル安が進むこととなり、27日には再び4.20近辺まで低下。但し、リングの高値感も意識されるとドルが上昇。29日に米国際貿易裁判所が関税措置を違法と判断したと報じられ、ドル買いが加速すると一時4.24台後半まで上昇した。

■ 今月の見通し

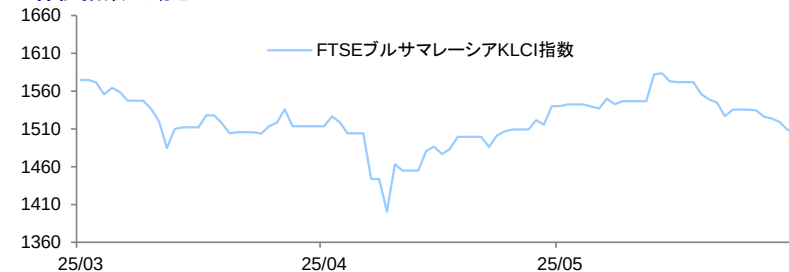
6月のUSD/MYRについては、ドル安の状況が続いて上値が重い展開をメインシナリオと予想するが、7月9日に期限が迫る相互関税の90日一時停止後に向けた米側との交渉の進捗に応じて、相場が左右される状況になると考える。

懸念点としては、米と馬双方の視点から捉えた両者の貿易に対する見え方の違いが交渉に影響する可能性が挙げられる。馬側から見ると、米は24年貿易統計において、首位シンガポールに次ぐ2番目の輸出先だが、米側から見ると馬は輸入上位20カ国に入るものの、馬以外の国の方が米の貿易におけるインパクトが大きい。且つ、トランプ大統領が「全ての国と交渉することは不可能」という発言をしており、そのまま捉えると、最悪のシナリオとしては米側から見て上位10か国の輸入先との交渉を優先し、それ以4月に発表した税率を一律適用という可能性も否定できない。そうすると、再び馬経済の先行きに対する悲観的な見方が惹起されるため、フローの強さとしてはドル安<リング安ということが考えられる。ただ、アマゾン等米企業から相応の投資も来ている馬を「それ以外」として一括りするよりは、交渉の機会が与えられる可能性の方が高いと個人的に考える。また、月末直前に報じられた米国際貿易裁判所が関税措置を違法と判断したことも今後の材料となるため、何らかの成果を引き出すことが出来るという前提に立ち、財政悪化と経済停滞懸念が意識される米のドルよりも馬のリングの方が相対的に見て堅調になるのではと予想する。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	S&P Global Malaysia PMI	Apr	-	48.6	48.8
5/8	Industrial Production YoY	Mar	2.1%	3.2%	1.5%
5/8	BNM Overnight Policy Rate	-	3.0%	3.0%	3.0%
5/16	GDP YoY	1Q確報	4.5%	4.4%	4.4%
5/20	Exports YoY	Apr	7.5%	16.4%	6.8%
5/20	Imports YoY	Apr	2.5%	20.0%	-2.9%
5/20	Trade Balance MYR	Apr	13.7B	5.19B	24.77B
5/22	CPI YoY	Apr	1.40%	1.40%	1.40%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/3	S&P Global Malaysia PMI	May	-
6/13	Industrial Production YoY	Apr	-
6/20	Exports YoY	May	-
6/20	Imports YoY	May	-
6/20	Trade Balance MYR	May	-
6/24	CPI YoY	May	-

インドネシアルピア相場

予想レンジ: USD/IDR 16000 ~ 16600
IDR/JPY 0.8600 ~ 0.9100 (注)100インドネシアルピアあたりの対円レート

アジア・オセアニア資金部 森谷 友一

■ 先月の為替相場

先月のドルルピアは下落。

月初2日、ドルルピアは16600台前半でオープンすると、米中貿易摩擦緩和への期待感を背景にアジア通貨が全般的に買われる展開となり16400台前半まで下落。6日から7日にかけてはFOMCを前にドルが下げ止まり16600台前半まで反発するも、8日はトランプ大統領の関税政策に対する過度な警戒感が後退するなか、終盤にかけてじり安推移となった。全般的なドル売りの展開となり再び16400台まで下落。9日は米英関税交渉の結果が好感されドル買い戻しが優勢となり16500台を回復。

14日から16日にかけては米国において発表された複数の米経済指標が市場予想を下回ったことを受けてドル安の流れとなり16400台まで下落する展開となった。

19日から20日にかけては週半ばにインドネシア中銀の金融政策会合を控える中様子見ムードが強まり方向感に乏しい推移。21日にインドネシア中銀政策決定会合が開催され、主要政策金利の7日物リバースレボ金利を0.25%引き下げ5.50%とすることを決定。物価見通しの落ち着いたきや、ルピア押し下げ圧力の緩和を受けて景気支援に向けた利下げを再開。事前に相応に織り込まれていたこともあり反応は限定的。22日から23日にかけては米財政懸念を背景にドル売りが進み16200台前半まで下落。

26日には一段とドル売りが強まる中一時16100台半ばまで値を下げるもその後じりじりと反発。28日には前日海外時間に発表された米消費者信頼感指数が上昇したことを受け16300台を回復する局面も見られた。

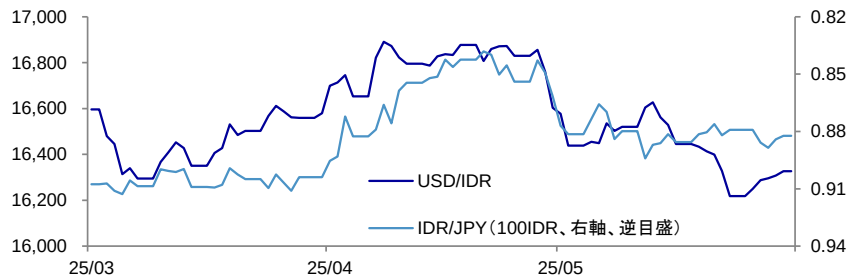
■ 今月の見通し

今月のドルルピアは底堅い推移を予想する。

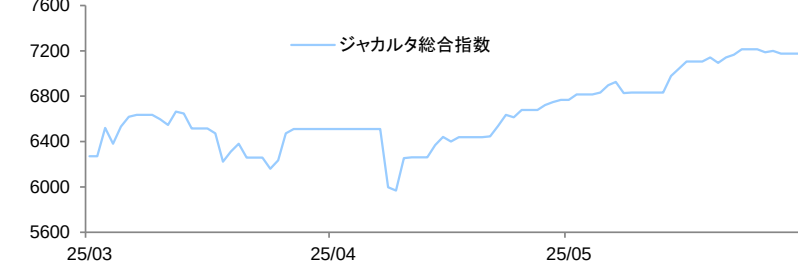
インドネシア中銀は先月開催された金融政策会合において政策金利であるBIレートの25bpの引き下げ5.50%とすることを決定した。1月のサプライズ利下げ以降も中銀は利下げのタイミングを探っていたもののルピア安傾向が続く中でなかなか追加利下げに踏み切れず現状維持が続いていたが、4月後半以降全般的なドル売りが強まったこと等を背景にルピア安に一服感が見られていたため利下げ再開に至ったというところだろう。会合後に発表された声明文においては2025年のGDP成長見通しが従来見通し(4.7~5.5%)から4.6~5.4%へと小幅に引き下げられた。「さらなる景気下支えに向けて利下げ余地を探る」とのペリー中銀総裁の発言にもある通り、トランプ関税の影響もあり経済鈍化懸念は高止まりしている状況と考えられる。そのため、引き続き為替水準を睨みながらの判断にはなるだろうが、大幅なルピア安が進まない限りは更なる追加利下げの可能性も相応に高いと見ている。

先月は大きくルピア高方向に動いており、インドネシア国内要因としては1~3月まで赤字を記録していた財政収支が4月時点で黒字となったことが挙げられるが、どちらかというと米国の相互関税や米財政懸念を受けたドル安により相対的にルピアが反発した側面が強いと考えておりルピア高圧力は現時点では持続的なものとはならなそう。国内経済が伸び悩み追加利下げ観測が残る中ではルピアは買われづらい展開となると予想する。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	CPI(前年同月比)	4月	1.50%	1.95%	1.03%
5/5	GDP(前年比)	1Q	4.92%	4.87%	5.02%
5/21	BI金利	4月	5.50%	5.50%	5.75%

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/2	CPI(前年同月比)	5月	1.83%
6/2	貿易収支(USD M)	4月	2,900
6/2	輸出(前年比)	4月	5.5%
6/2	輸入(前年比)	4月	6.5%
6/18	BI金利	-	-

フィリピンペソ相場

予想レンジ: USD/PHP 55.00 ~ 56.50
JPY/PHP 0.375 ~ 0.395

アジア・オセアニア資金部 マニラ室 福田 俊輔

■ 先月の為替相場

【5月のドルペソ相場は、方向感を模索しながら年初来ペソ高値を更新】

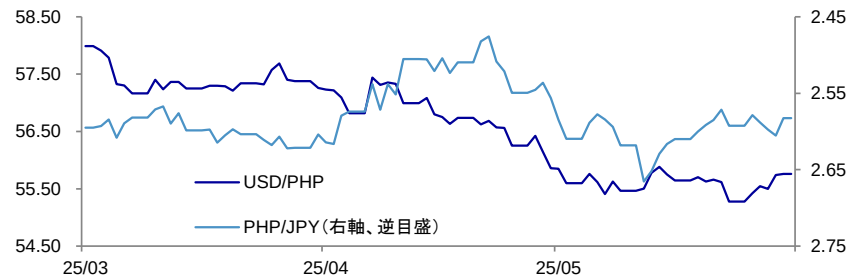
5月初は、1米ドル＝55.90ペソで開始。引続き、軟調な米国経済指標の発表が続く中、グローバルにドルの上値が重たく推移し、ドルペソ相場も下値を探る展開となった。5月6日に発表された比4月物価統計は、前回+1.8%、予想+1.8%に対して、+1.4%と4か月連続での低下。また、5月8日に発表された、Q1比GDPでは前回+5.3%、予想+5.7%に対して、+5.4%という結果。その間、ドルペソ相場は上下動を繰り返しつつも、一時55.215まで下落。しかしながら、滞空時間は短く、55ペソ台半ばから後半をコアレンジとした値動きが月後半まで続いた。尚、5月12日には比全土を対象とした中間選挙が行われたが、為替への影響は限定的に留まった。寧ろ、米中間の関税政策の緊張緩和に向けた動きが報じられた際には、市場参加者は素直にドル買いで反応し、55ペソ台後半へとレンジを押し上げた。その後は新規材料に欠中、方向感を模索。5月23日にレモナ比中銀総裁が金融緩和のペースを後退させる発言をきっかけに、55.60ペソ台から年初来のペソ高値を更新する55.143までペソが買い進まれた。結局、月終盤には反発し、55ペソ台半ばから後半での推移が続いた。

■ 今月の見通し

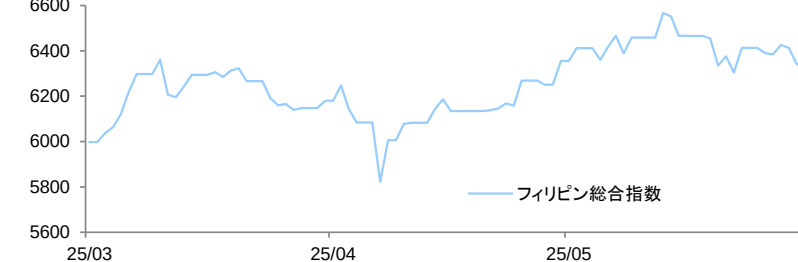
【本格的なドル買戻しはまだ先か。55ペソ台後半での値動き継続を予想】

レモナ比中銀総裁は、5月7日のコメントでは「物価上昇圧力の鎮静化もあり、2025年内に少なくとも0.75%の利下げを検討している」としていた。しかしながら、月後半に入ると、「2025年内は、少なくともあと2回(0.5%)の利下げを考えている」、「但し、連続して利下げをする必要はないだろう」「金融機関に課している預金準備率を引下げる時期は来年だろう」と、全体的に金融緩和時期の後退を示唆するような内容に変化した。その結果、ペソ買い圧力が高まり年初来のペソ高値を更新する場面も見られたが、心理的節目である55ペソちょうどは2023年8月以来の水準となることもあり、下値圏では底堅さが見られる。一方、5月終盤には、米国の関税措置が違憲判断と報道された事でドル買戻し機運がにわかに高まった。しかし、ドル買戻しトレンドが今後も継続すると決め込むには、まだ時期尚早だろう。6月上旬の比物価統計や中旬の比金融政策決定会合とイベントが続く、結果次第でドルペソ相場は上にも下にも振れる。今後の米経済指標の底堅さが伴わなければ、55ペソ台後半をコアレンジとした値動きが今しばらくは継続する見込み。

■ 為替の動き



■ 株価指数の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/6	CPI(前年比)	4月	1.80%	1.40%	1.80%
5/8	GDP(前年比)	Q1	5.70%	5.40%	5.30%
5/15	在外フィリピン人労働者送金額(前年比)	3月	2.90%	2.60%	2.70%
5/30	貿易収支(100万ドル)	4月	-	-	-4,128

■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/5	CPI(前年比)	5月	-
6/16	在外フィリピン人労働者送金額(前年比)	4月	-
6/19	BSP翌日物借入金利		-
6/27	貿易収支(100万ドル)	5月	-

インドルピー相場

予想レンジ: USD/INR 84.00 ~ 86.50
INR/JPY 1.58 ~ 1.78

アジア・オセアニア資金部 イント室 綿引 修平

■ 先月の為替相場

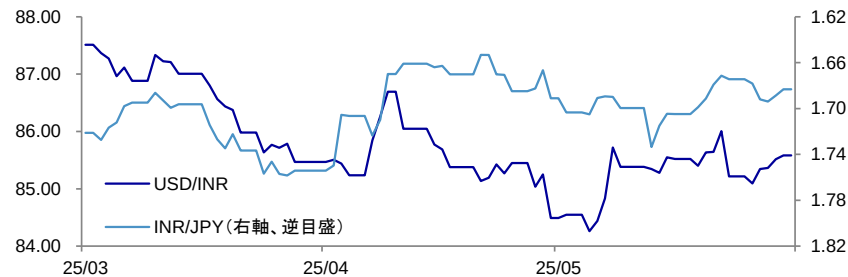
【5月の米ドル/インドルピーは、小幅にルピー安の展開】

83台後半水準にて当月取引を開始。月初は、RBIからの下支えの為替介入や実需勢のフローも相俟って、再び84台ヘルピー安の展開。月央は、85台を上方にブレイクしつつ、パキスタンとの緊迫した情勢もあり、ルピー安の流れが顕著に。月末にかけては、米関税政策の各国対立緩和の動きに、USD買い圧力から86水準を上回るルピー安となるも、RBIからの上値抑えの為替介入にて平準化されつつ、過度なルピー安の動きは抑制され、85台前半水準にてクローズ(26日時点)。

SENSEXは、80,000水準前半で開始後、月初は81,000水準までのレンジ内で横這い推移となるも、インド・パキスタン動向に伴う、局所的な売り圧力から78,000台に突入する展開。月央は、底打ち感を見せつつ一転して上昇基調となり、82,000台まで回復する動きを見せる。月末にかけては、利益確定売りの様相を見せじり安の展開となるも、80,000台では底堅い値動きとなり、同水準後半にてクローズ(26日時点)。外国人投資家からのインド株への投資資金流入は、単月での買い越しが優勢となり、徐々に復調の兆しを見せている。

インド経済指標では、4月製造業/サービス業PMIは上昇。4月消費者物価指数(CPI、前年比)は+3.16%と、前回の+3.34%から低下。4月貿易収支は、赤字幅は拡大し、赤字常態化は変わらず。

■ 為替の動き



■ 先月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想	結果	前回
5/2	製造業PMI	4月	-	58.2	58.1
5/6	サービス業PMI	4月	-	58.7	58.5
5/13	CPI	4月	3.20%	3.16%	3.34%
5/16	貿易収支(百万ドル)	4月	-20,500	-26,424	-21,539

■ 今月の見通し

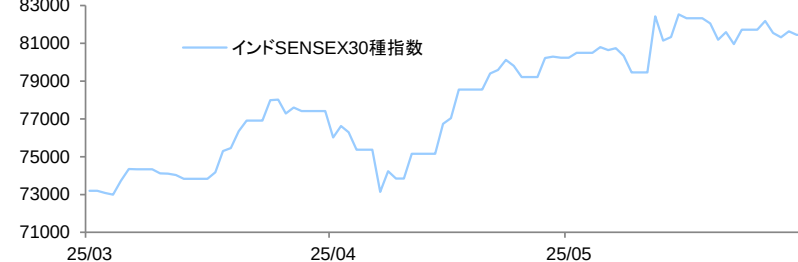
【6月の米ドル/インドルピーは、緩やかにルピー安の展開か】

6月においては、節目85水準での底堅さを確認しつつ、緩やかなルピー安の展開を想定する。米トランプ大統領の関税政策に一喜一憂する展開も、徐々に対立緩和の動きも見せつつ、短期的には上値の重い展開を想定する一方、実需勢のフローやRBIからの下支えの為替介入の圧力も相俟って、総じて緩やかにルピー安方向への転じる局面となるか。

4月金融政策委員会(MPC)では、約5年ぶりとなる利下げから2会合連続での利下げを全会一致で実施し、政策金利を6.00%とした。政策スタンスについても、前回の中立スタンスから緩和的スタンスに変更。直近のCPIも低下基調にあり、6月MPCにおいても連続での利下げの可能性も。今後の、利下げパスに対する総裁発言にも、留意。

今年のメインテーマである日米金融政策動向に伴うUSD売り圧力は、米トランプ大統領の関税政策に伴う不確実性・不透明感の高まりから、想定程のスピード感とインパクトに乏しい見通し。RBIの為替柔軟姿勢で従来対比では為替変動幅は大きく、ボラティリティは高い状況は変わっておらず、一方、インド国内の金融政策は利下げ継続目録であり、方向感ルピー安圧力が進展し易い状況と考える。

■ 株価指数の動き



■ 今月の注目イベント

発表日	イベント	期間	予想
6/2	製造業PMI	5月	-
6/4	サービス業PMI	5月	-
6/6	政策金利	6月	-
6/12	CPI	5月	-
6/13-16	貿易収支(百万ドル)	5月	-
6/27	鉱工業生産	5月	-

■ 為替市場見通し(四半期末の予想レベル)

	2025年 4～6月期	7～9月期	10～12月期	2026年 1～3月期	4～6月期
先進国					
USD/JPY	145	146	145	143	141
EUR/JPY	164	164	158	157	158
GBP/USD	1.35	1.35	1.36	1.37	1.39
AUD/USD	0.64	0.65	0.66	0.67	0.67
USD/CAD	1.38	1.38	1.37	1.36	1.35
エマージング					
USD/KRW	1400	1380	1360	1340	1320
USD/TWD	30.5	31.0	30.7	30.3	30.0
USD/HKD	7.84	7.83	7.81	7.8	7.8
USD/CNY	7.18	7.23	7.12	7.14	7.11
USD/SGD	1.30	1.32	1.33	1.32	1.30
USD/THB	33.3	32.6	33.4	32.8	32.5
USD/MYR	4.27	4.18	4.26	4.14	4.07
USD/IDR	16400	16300	16500	16250	16000
USD/PHP	55.8	55.4	56.1	55.2	54.4
USD/INR	85.2	85.5	86.2	85.2	84.3

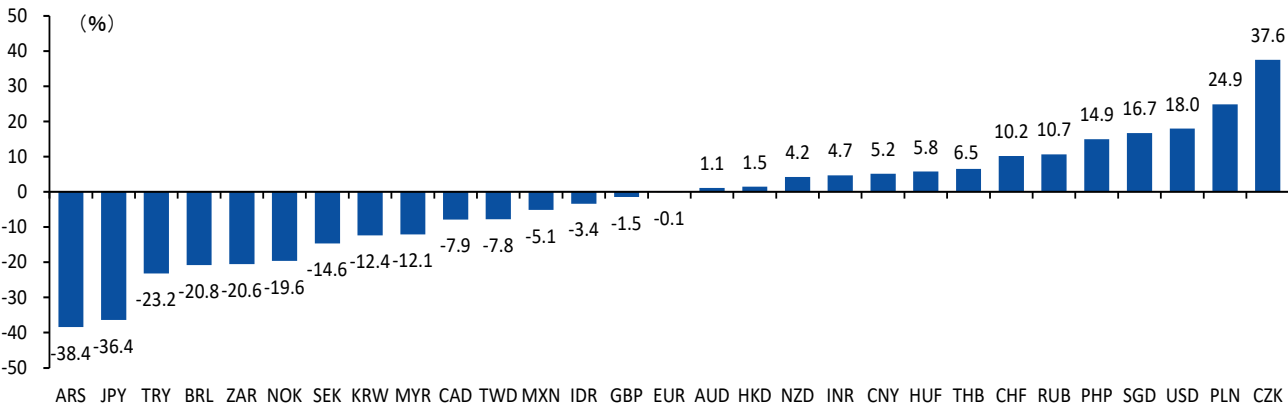
GBP/USD、AUD/USD、USD/CADを除く通貨は中期為替見通し、エマージングマーケットマンスリーに基づく見通しです。

■ 為替市場・株式市場騰落率

	為替市場	2024年末	2025年5月末	騰落率	株式市場	2024年末	2025年5月末	騰落率	USD換算
先進国									
米国	-	-	-	-	NYダウ平均	42544.22	42270.07	-0.6%	-
日本	USD/JPY	157.2	144.02	-8.4%	日経平均株価	39894.54	37965.1	-4.8%	3.9%
ユーロ圏	EUR/USD	1.0354	1.1347	9.6%	ドイツDAX指数	19909.14	23997.48	20.5%	20.5%
英国	GBP/USD	1.2516	1.3459	7.5%	ロンドンFTSE100指数	8173.02	8772.38	7.3%	-0.2%
豪州	AUD/USD	0.6188	0.6431	3.9%	S&P/ASX200指数	8159.143	8434.705	3.4%	-0.5%
カナダ	USD/CAD	1.4384	1.3739	-4.5%	S&PTロント総合指数	24727.94	26175.05	5.9%	10.8%
エマージングアジア									
中国	USD/CNY	7.2993	7.199	-1.4%	上海総合	3351.763	3347.487	-0.1%	1.3%
香港	USD/HKD	7.7686	7.8413	0.9%	香港ハンセン	20059.95	23289.77	16.1%	15.0%
インド	USD/INR	85.6125	85.5813	0.0%	インドSENSEX30種	78139.01	81451.01	4.2%	4.3%
インドネシア	USD/IDR	16132	16327	1.2%	ジャカルタ総合	7079.905	7175.819	1.4%	0.1%
韓国	USD/KRW	1478.6	1382.1	-6.5%	韓国総合株価	2399.49	2697.67	12.4%	20.3%
マレーシア	USD/MYR	4.4718	4.2568	-4.8%	ブルサマレーシアKLCI	1642.33	1508.35	-8.2%	-3.5%
フィリピン	USD/PHP	57.979	55.761	-3.8%	フィリピン総合	6528.79	6341.53	-2.9%	1.0%
シンガポール	USD/SGD	1.3657	1.291	-5.5%	シンガポールST	3787.6	3894.61	2.8%	8.8%
台湾	USD/TWD	32.792	29.877	-8.9%	台湾加権	23035.1	21347.3	-7.3%	1.7%
タイ	USD/THB	34.351	32.868	-4.3%	タイSET	1400.21	1149.18	-17.9%	-14.2%

(資料)ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 実質実効為替レート(REER)の1994年以降の平均からの乖離(2025年4月時点)



■ 実質GDP成長率

	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024
	(前年比%、*前期比年率%)							(前年比%)	
先進国									
米国*	4.4	3.2	1.6	3.0	3.1	2.4	-0.2	2.9	2.8
日本*	-4.0	-0.2	-1.6	3.8	1.0	2.4	-0.7	1.4	0.2
ユーロ圏	0.0	0.2	0.5	0.5	1.0	1.2	1.2	0.4	0.9
英国	0.4	-0.2	0.7	1.1	1.2	1.5	1.3	0.4	1.1
豪州	2.1	1.5	1.1	1.0	0.8	1.3		2.1	1.1
カナダ*	-0.6	0.7	1.8	2.8	2.2	2.6		1.5	1.5
エマージングアジア									
中国	5.0	5.3	5.3	4.7	4.6	5.4	5.4	5.4	5.0
香港	4.2	4.3	2.8	3.0	1.9	2.5	3.1	3.2	2.5
インド	9.3	9.5	8.4	6.5	5.6	6.2		7.6	9.2
インドネシア	4.9	5.0	5.1	5.1	5.0	5.0	4.9	5.1	5.0
韓国	1.4	2.1	3.3	2.3	1.5	1.2	-0.1	1.4	2.0
マレーシア	3.1	2.8	4.2	5.9	5.4	4.9	4.4	3.6	5.1
フィリピン	6.0	5.5	5.9	6.5	5.2	5.3	5.4	5.5	5.7
シンガポール	1.9	3.1	3.2	3.4	5.7	5.0	3.9	1.8	4.3
台湾	1.6	4.7	6.6	4.9	4.2	3.8	5.5	1.1	4.8
タイ	1.6	1.8	1.7	2.3	3.0	3.3	3.1	2.0	2.5

(注) インドの年間成長率は会計年度(4～3月)。

■ 失業率

	24/08	24/09	24/10	24/11	24/12	25/01	25/02	25/03	25/04	2023	2024
	(%)									(%)	
先進国											
米国	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.1	4.2	4.2	3.6	4.0
日本	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.5
ユーロ圏	6.3	6.3	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2	6.2		6.6	6.4
英国	4.1	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4	4.4	4.5		4.1	4.3
豪州	4.1	4.1	4.1	3.9	4.0	4.1	4.0	4.1	4.1	3.7	4.0
カナダ	6.7	6.6	6.6	6.9	6.7	6.6	6.6	6.7	6.9	5.4	6.4
エマージングアジア											
中国											
香港	3.0	3.0	3.1	3.1	3.1	3.1	3.2	3.2	3.4	3.0	3.0
インドネシア	4.9						4.8			5.4	4.9
韓国	2.5	2.5	2.7	2.7	3.7	2.9	2.7	2.9	2.7	2.7	2.8
マレーシア	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1		3.4	3.3
フィリピン	4.0	3.7	3.9	3.2	3.1	4.3	3.8	3.9		4.4	3.8
シンガポール		1.9			1.9			2.1		1.9	2.0
台湾	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.4
タイ		1.0			0.9					1.0	1.0

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 消費者物価上昇率

	24/08	24/09	24/10	24/11	24/12	25/01	25/02	25/03	25/04	2023	2024
	(前年比%)									(前年比%)	
先進国											
米国	2.5	2.4	2.6	2.7	2.9	3.0	2.8	2.4	2.3	4.1	3.0
日本	3.0	2.5	2.3	2.9	3.6	4.0	3.7	3.6	3.6	3.3	2.7
ユーロ圏	2.2	1.7	2.0	2.2	2.4	2.5	2.3	2.2	2.2	5.5	2.4
英国	2.2	1.7	2.3	2.6	2.5	3.0	2.8	2.6	3.5	7.3	2.5
豪州		2.8			2.4			2.4		5.6	3.2
カナダ	2.0	1.6	2.0	1.9	1.8	1.9	2.6	2.3	1.7	3.9	2.4
エマージングアジア											
中国	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	0.2	0.2
香港	2.5	2.2	1.4	1.4	1.4	2.0	1.4	1.4	2.0	2.1	1.8
インド	3.7	5.5	6.2	5.5	5.2	4.3	3.6	3.3	3.2	5.7	5.0
インドネシア	2.1	1.8	1.7	1.6	1.6	0.8	-0.1	1.0	2.0	3.8	2.3
韓国	2.0	1.6	1.3	1.5	1.9	2.2	2.0	2.1	2.1	3.6	2.3
マレーシア	1.9	1.8	1.9	1.8	1.7	1.7	1.5	1.4	1.4	2.5	1.8
フィリピン	3.3	1.9	2.3	2.5	2.9	2.9	2.1	1.8	1.4	6.0	3.2
シンガポール	2.2	1.9	1.2	1.6	1.5	1.2	0.9	0.9	0.9	4.8	2.4
台湾	2.4	1.8	1.7	2.1	2.1	2.7	1.6	2.3	2.0	2.5	2.2
タイ	0.4	0.6	0.8	1.0	1.2	1.3	1.1	0.8	-0.2	1.3	0.4

(注) 豪州は四半期データ。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 経常収支

	2023Q3	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2025Q1	2023	2024
	(対GDP比%)							(対GDP比%)	
先進国									
米国	-3.3	-3.2	-3.2	-3.3	-3.6	-3.8		-3.3	-3.9
日本	3.2	3.8	4.4	4.6	4.7	4.8	4.9	3.8	4.8
ユーロ圏	1.2	1.7	2.1	2.6	2.8	2.8		1.7	
英国	-2.4	-3.5	-3.1	-2.8	-2.6	-2.7		-3.5	-2.7
豪州	-0.1	-0.3	-0.8	-1.3	-1.5	-1.9		-0.3	-1.9
カナダ	-1.0	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.5		-0.6	-0.5
エマージングアジア									
中国	1.8	1.5	1.3	1.3	1.7	2.3	2.9		
香港	8.5	8.5	10.1	11.9	12.0	12.9		8.5	12.9
インド	-1.1	-0.9	-0.7	-0.7	-0.8	-0.9		-0.9	-0.9
インドネシア	0.2	-0.2	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.5	-0.2	-0.6
韓国	0.6	1.8	3.4	4.5	4.9	5.4		1.8	5.3
マレーシア	2.6	1.1	1.4	1.1	0.8	1.4	1.8	1.1	1.4
フィリピン	-2.7	-2.9	-2.3	-2.5	-3.1	-3.9		-2.8	-3.8
シンガポール	17.6	17.7	17.5	17.3	17.4	17.5	17.5	17.7	17.5
台湾	12.9	14.0	15.1	14.7	14.2	14.2	14.0	14.0	14.1
タイ	0.8	1.5	1.5	2.2	2.0	2.1		1.5	2.1

(注) インドの年間経常収支は会計年度(4～3月)。

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行

■ 世界の政策金利

		現在の水準(%)	政策転換期		直近の政策動向	
			日付	水準(%)	日付	決定事項
先進国						
米国	FFレート誘導目標	4.25-4.50	緩和: 2024/9/18	5.25-5.50	2025/5/7	現状維持
日本	当座預金残高の政策金利	0.50	引き締め: 2024/3/19	-0.10	2025/5/1	現状維持
ユーロ圏	預金ファシリティレート	2.25	緩和: 2024/6/6	4.00	2025/4/17	-25bp
英国	バンク・レート	4.25	緩和: 2024/8/1	5.25	2025/5/8	-25bp
豪州	キャッシュ・レート	3.85	緩和: 2025/2/18	4.35	2025/5/20	-25bp
カナダ	翌日物金利	2.75	緩和: 2024/6/5	5.00	2025/4/16	現状維持
エマージングアジア						
中国	1年物最優遇貸出金利(LPR)	3.00	緩和: 2012/6/8	6.31	2025/5/20	-10bp
インド	翌日物レポ金利	6.00	緩和: 2025/2/7	6.50	2025/4/9	-25bp
インドネシア	BI金利	5.50	緩和: 2024/9/18	6.25	2025/5/21	-25bp
韓国	7日物レポ金利	2.50	緩和: 2024/10/11	3.50	2025/5/29	-25bp
マレーシア	翌日物金利	3.00	引き締め: 2022/5/11	1.75	2025/5/8	現状維持
フィリピン	翌日物金利	5.50	緩和: 2024/8/15	6.50	2025/4/10	-25bp
台湾	再割引金利(公定歩合)	2.000	引き締め: 2022/3/17	1.125	2024/12/19	現状維持
タイ	翌日物レポ金利	1.75	緩和: 2024/10/16	2.50	2025/4/30	-25bp
ベトナム	リファイナンス金利	5.00	緩和: 2023/3/31	6.00	2023/5/23	-50bp

(注) インドネシア中銀は2023年12月21日に政策金利を7日物リバースレポレートからBI金利に変更

(資料) ブルームバーグ、みずほ銀行